



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年1月26日

東

上場会社名	株式会社ナガワ	上場取引所
コード番号	9663	URL https://group.nagawa.co.jp/
代表者(役職名)	代表取締役社長	(氏名) 新村 亮
問合せ先責任者(役職名)	上席執行役員 管理本部副本部長	(氏名) 久納 正義 (TEL) 03-5288-8666
配当支払開始予定日	—	
決算補足説明資料作成の有無	: 有	
決算説明会開催の有無	: 無	

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	25,806	0.4	3,188	1.5	3,791	6.7	2,216	△2.0
2025年3月期第3四半期	25,705	—	3,143	—	3,554	—	2,261	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 141.86	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	143.92	—

(注) 当社は、2024年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、2025年3月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 77,681	百万円 68,547	% 88.2
2025年3月期	69,758	61,672	88.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 68,547百万円 2025年3月期 61,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 60.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期の期末配当は、1株当たり60円の普通配当に1株当たり40円の創立60周年記念配当を加えたものとなっております。

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	7.7	5,500	27.9	5,700	18.7	4,000	△5.1	255.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	16,357,214株	2025年3月期	16,357,214株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	732,152株	2025年3月期	729,197株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	15,626,360株	2025年3月期 3 Q	15,710,765株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無

法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足資料説明については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等)	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円、銭)
当累計期間	25,806	3,188	3,791	2,216	141.86
前累計期間	25,705	3,143	3,554	2,261	143.92
前年同期間増減率(%)	0.4	1.5	6.7	△2.0	△1.4

当第3四半期累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、米国の通商施策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種施策により回復を支えることが期待される中、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要な状況が続き、物価上昇が個人消費に及ぼす影響なども我が国の景気を下押しする不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、需要拡大を見越した展示場の新規開設・リニューアルや、製品の付加価値強化による価格転嫁、新規設備投資の受注強化などの施策に、積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は258億6百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は31億8千8百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益は37億9千1百万円（前年同期比6.7%増）、四半期純利益は、当第3四半期において投資有価証券評価損により特別損失4億6千8百万円が計上となり、22億1千6百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	損益計算書 計上額
	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	計		
売上高	21,417	3,644	744	25,806	—	25,806
営業利益	2,719	369	132	3,220	△31	3,188

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、顧客層を広げ需要の喚起を行うために展示場の他社との差別化を図るため既存展示場のリニューアルなどを行ってまいりました。また販売におきましては、イベントではSNSやインフルエンサーを活用した広告や集客を行ない、販売製品におきましては、展示ハウスのラインナップを増やしたり仕様の見直しによる付加価値の強化で価格転嫁に努めてまいりました。レンタルにおきましては、自動車産業などの設備投資に多少の影響がみられたものの、官民共に設備投資やメンテナンス需要を受注するため営業を展開してまいりました。ユニットハウスも増産を継続し強化してまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は214億1千7百万円（前年同期比0.9%減）となりました。また、セグメント利益は、27億1千9百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、新規展示場の出店だけでなく既存展示場にもモジュール建築を新たに設置するなどリニューアルを進めることにより、更に広範囲のエリアでお客様に周知していただける環境を整えてまいりました。その効果が徐々にあらわれ、新規設備投資案件などの受注も進んだことで売上高を伸ばしてまいりました。営業利益については人件費や資材の高騰に引き続き苦慮しながらの対応となりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は36億4千4百万円（前年同期比7.3%増）となりました。また、セグメント利益は、3億6千9百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、道南エリアの新幹線工事や農業土木工事関連工事なども継続しておりレンタル売上高を伸ばしてまいりました。販売におきましては、民間の工事が少ない中、地域に密着した営業活動を強化し仕入建機販売、農業土木工事の仮設資材販売の受注を進めてまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は7億4千4百万円（前年同期比7.0%増）となりました。また、セグメント利益は、1億3千2百万円（前年同期比498.4%増）となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ5億5千8百万円減少し、234億1千6百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権が7億3千6百万円、商品及び製品が5億7千8百万円、契約資産が2億8千2百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が12億2千8百万円、売掛金が7億5千万円、受取手形が1億3千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ84億8千1百万円増加し、542億6千4百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が77億4百万円、貸与資産が7億7千6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ79億2千2百万円増加し、776億8千1百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ14億8千9百万円減少し、50億2千3百万円となりました。その主な要因は、他の流動負債が他の流動負債に含まれている前受金等の増加により1億6千2百万円増加した一方、未払法人税等が12億2千7百万円、買掛金が2億7千4百万円、賞与引当金が1億2千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ25億3千6百万円増加し、41億9百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が25億3千万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ10億4千7百万円増加し、91億3千3百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ68億7千5百万円増加し、685億4千7百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が55億9千7百万円、利益剰余金が12億7千9百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、88.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の個別業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、個別業績予想に関し修正の必要が生じた場合には速やかに開示するものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,433	10,205
受取手形	486	349
電子記録債権	2,014	2,750
売掛金	4,906	4,156
契約資産	435	717
商品及び製品	3,560	4,139
仕掛品	397	352
原材料及び貯蔵品	502	545
その他	238	201
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,974	23,416
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	14,339	15,116
建物（純額）	3,483	3,559
土地	7,838	7,839
その他（純額）	1,740	1,715
有形固定資産合計	27,402	28,230
無形固定資産		
	178	153
投資その他の資産		
投資有価証券	17,199	24,903
敷金及び保証金	740	746
その他	263	230
投資その他の資産合計	18,202	25,880
固定資産合計	45,783	54,264
資産合計	69,758	77,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,706	2,432
未払法人税等	1,342	115
賞与引当金	277	147
役員賞与引当金	75	56
資産除去債務	2	1
その他	2,108	2,270
流動負債合計	6,512	5,023
固定負債		
長期未払金	24	24
資産除去債務	104	110
繰延税金負債	1,442	3,972
その他	2	2
固定負債合計	1,573	4,109
負債合計	8,085	9,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	9,435	9,435
利益剰余金	48,503	49,782
自己株式	△2,998	△2,999
株主資本合計	57,796	59,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,875	9,472
評価・換算差額等合計	3,875	9,472
純資産合計	61,672	68,547
負債純資産合計	69,758	77,681

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	25,705	25,806
売上原価	15,567	15,430
売上総利益	10,137	10,376
販売費及び一般管理費	6,994	7,187
営業利益	3,143	3,188
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	414	577
受取賃貸料	14	14
雑収入	17	15
営業外収益合計	454	621
営業外費用		
株式報酬費用	23	14
支払補償費	18	—
雑損失	0	3
営業外費用合計	43	18
経常利益	3,554	3,791
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	21	15
投資有価証券評価損	—	468
退職給付制度終了損	156	—
特別損失合計	178	484
税引前四半期純利益	3,376	3,306
法人税、住民税及び事業税	974	1,136
法人税等調整額	140	△46
法人税等合計	1,115	1,090
四半期純利益	2,261	2,216

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,612	3,397	695	25,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	21,612	3,397	695	25,705
セグメント利益	2,689	462	22	3,174

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,174
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△31
四半期損益計算書の営業利益	3,143

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,417	3,644	744	25,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	21,417	3,644	744	25,806
セグメント利益	2,719	369	132	3,220

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,220
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△31
四半期損益計算書の営業利益	3,188

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,005百万円	3,339百万円
のれんの償却費	8	8